

事業番号	02 12 07	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	信州型自然保育(森のようちえん)検討・普及事業			担当課	部局	企画部	
					課・室	次世代サポート課	
総合5か年計画	プロジェクト	活動人口増加プロジェクト			E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 3 子育て支援体制の充実			実施期間	新規 ~	

1 事業の概要

目指す姿	従来、それぞれのスタイルで運営されてきた森のようちえん等の自然保育(幼児教育)に対し、実践内容や教育的効果を客観的に検証した上で、新たな認定制度に基づいた一つの客観的指標を導入することで、認定された団体の教育の質を公的に担保し、社会的認知や信用を高めることを目指す。また、森のようちえん等の自然保育(幼児教育)施設を長野県の子育ての新たな環境資源として、多様な幼児教育の推進を進める。												
現状	「森のようちえん」に代表される幼児期の自然保育・教育の実践が県内には全国で比較すると最も多い17か所で実践されており、県内外からニーズが高まっている。森のようちえん等の自然環境を活用した「体験型保育(幼児教育)」は、子どものコミュニケーション能力や基礎体力の増進、将来に向けた社会性の伸長や様々な体験を通して得られる「自尊心」や「自己肯定感」等の向上にも効果があると指摘されている。一方、森のようちえん等の仕組みや実践プログラムの内容が、保護者、行政、企業等に十分知られておらず、また指導者等の人材育成や経営の安定化の観点からも課題を抱えている。												
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 しあわせ信州創造プラン(長野県5か年計画)(活動人口増加プロジェクト)											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)												
	<ul style="list-style-type: none"> ・信州型自然保育(森のようちえん)検討・普及委員会を設置し、森のようちえん等を信州型自然保育(森のようちえん)制度により認定する。 ・体験型自然保育プログラムの普遍化を行う。 												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)							
	信州型自然保育(森のようちえん)の認定	直接	信州型自然保育(森のようちえん)認定制度の構築	0	4,912	2,592							
			森のようちえん等の自然保育の実態調査	0									
			信州型自然保育(森のようちえん)認定希望団体の募集と認定	0									
	体験型自然保育プログラムの普遍化	直接	体験型自然保育プログラムの普遍化	0	354								
	森のようちえんPR	直接	信州型自然保育(森のようちえん)認定団体のPR	0	216	130							
			合計	0	5,482	2,722							
事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標	
		当初予算				5,482	2,722			目標	成果		達成状況
		補正予算											
		合計(A)	0	0	0	5,482	2,722			認定箇所数	-		8
	Aの財源	国庫支出金											
		県債											
		その他()				9							
		一般財源	0	0	0	5,473	0						
	決算額(B)												
概算職員数(人)				1.00	1.00								
概算人件費				8,258	8,258								
概算事業費(B(A)+C)	0	0	0	13,740	10,980								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査	特になし					-							
<input type="checkbox"/> 決算特別委員会													
<input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	国経済対策の「地域少子化対策強化交付金」の活用による財源の変更 認定制度構築のための検討委員会の委員数、開催回数を検討し、開催経費を減額												